

# 「民族」化される格差

——新疆ウイグル自治区を例に——

小嶋 祐輔

## はじめに

北京オリンピックの開幕を目前にひかえた二〇〇八年八月四日早朝、中国新疆ウイグル自治区カシユガルにおいて、二人のウイグルの青年が当地の国境警備隊施設を襲撃、多数の死傷者を出した。一〇日にはクチャ市内でも死傷者を出す事件が起き、二〇代のウイグル人女性グループによる爆弾テロ事件だったともいわれている。事件は日本でも大きく報道され、ウイグル独立派組織が関与する可能性の指摘や、テロ行為への非難、あるいは中国共産党によるウイグル族への搾取と抑圧への批判など、さまざまな声

が新聞、テレビ、インターネットなどあらゆるメディアを通じて発信された。

しかし、このような事件を引き起こす要因が必ずしも「民族」という諸個人の帰属の問題や一般にアイデンティティと呼ばれる意識、あるいはそれに深く関連する文化的な諸差異に由来しなければならない、という必然性はないにもかかわらず、これらの指摘や非難、批判の背後には、漢族とウイグル族（およびその他新疆に居住する少数民族）との対立という構図が自明のものとして共有されていた。このような事件の要因を分析する際に、「民族」あるいはエスニシティ以外にも、階級、社会階層やジェンダーなどといった独立変数が考慮されてもよさそうなものではあるが、これらは皆、「民族」に対して副次的なもの、「民族」というフィルターを通してから考慮されるべ

きものであると見なされているようであった。言い換えれば、集団的な経済的、文化的利害対立、そうしたものを生む各種の格差は、すべからず「民族」というカテゴリーに依拠したうえで表出するものと捉えられているかのようであった（無論、こうした捉え方は新疆ウイグル自治区での例だけに限ったことではないであろうが）。いずれにせよ、こうして新疆における何らかの対立や格差の実在についての想像的議論は、驚くほどに「民族」本質主義的な熱を帯びていった。

本稿で論じるのは、このような先験的な対立関係を前提に語られている感のある民族間格差についてであるが、しかし、こうした格差の議論における「民族」偏重的性質がみられるからといって、後で統計データからも確認するように、○族としてカテゴライズされる人間集団の間に、その全体的レヴェルにおいて所得、就業機会、母語使用機会などの格差がないと断言することは、いかなる立場に身をおく者であってもできないだろう。したがって、わたしは、漢族とウイグル族の対立という言説が、当地に実在するであろう格差の是正や公正の実現といった目的に奉仕するための概念として一定の真実をあらわすものではない、といった主張をするつもりはない。しかしまた一方で、こうした「民族」に依拠した二項対立の問題構成は、対立や格差を構成する当事者たちを含め、人々に問題をひどく一

面化して捉えるような、歪曲された意識を抱かせているのではないだろうか。

そもそも「格差」という用語は、「ただ単に量的な差があるということを示す日常用語であるにすぎず、これに対する科学的認識を含まない」「橋本二〇〇八・九五―九六」ものであり、「その基準は人々の主観を含んだ、あくまでも相対的なものにならざるを得ない」「中村二〇〇六・四一」。したがって、エスニシティにおける議論であれ、ジェンダーにおける議論であれ「総合的で、起源にあり、統一されたアイデンティティという概念に対して批判的」「ホール二〇〇一（一九九六）・七」な脱構築が試みられ、アイデンティティがパフォーマティブなものとして語られるようになった現在、こうした「民族」というアイデンティティに基づく格差の言説もまた、行為遂行的に構成されているという側面から再検討されるべきであろう。そしてそこに働く、諸個人をこうした言説「実践」へと促すような意識についても留意すべきであろう。つまり、わたしは本稿を通じて、新疆ウイグル自治区における格差をめぐってあらわれる言説に、実際の格差についての格差の「民族」化とも呼べそうな歪曲、イデオロギーの作用が存在するであろうことについて指摘したい。

したがって本稿の目的は、新疆ウイグル自治区をめぐってなされる民族対立や民族間格差についての議論を局所的

な反政府運動や独立運動に関連づけることでもなければ、あるいはそれらの議論が的を射たものであるとするに足る体系的な民族間格差の「事実」を提供することでもない。本稿では、当地における対立や格差が、「民族」という名の境界に沿って構成されることによって、むしろ対立や格差の解消に向けた試みが限定的なものとなり、解消困難なものとなっているのではないかという問題について検討する。

## 一 格差と民族、そして統合との関連づけ

さて、本論にはいる前にいまひとつ、本稿の問題設定に關して述べておかなければならない。現代中国における格差を論じるなかで、新疆ウイグル自治区という地域を議論の対象とすることには、いかなる意義があるのだろうか。

これまで、中国における地域と格差の関連について論じた研究においては、地域「間」格差の視点から中央と周縁、沿海部と内陸、西部といった比較研究の手法が中心となってきた。こうした研究においては、主に省レベルの行政単位を基準にして、その間にある格差の存在が明らかにされてきた。こうした地域間の格差から生じる利害対立は政治的、社会的統一性に影響をおよぼすうえ、「政治的統一性は当然民族問題にも絡んでいる」〔中兼 一九九六・

一四二〕と見なされ、中国の政治統合にとってのリスクとして論じられる。

しかし一方で、このような地域間格差の指摘に基づいて、少数民族の多数居住する地域とそうでない地域との間に格差が存在する、それはつまり民族間格差の存在を意味する、と結論づけるのであれば、あまりにも性急であろう。依然として資料および調査を実施するうえでの制約が多々あるとはいえ、ある一定の地区やコミュニティを対象とした地域「内」格差の視点からも実証的な研究が進められることによって、地域内における格差の実相がより多面的に分析されるようにならなければならない。その点では、本稿も自治区内における特定の地区やコミュニティを対象とした体系的な調査に基づくものではなく、格差の実相への接近という点では極めて限定的なものとなっている。しかし、新疆やチベットにおける所謂「民族問題」がこれまで以上に注目されている昨今、その背景にある地域内の格差や、それが民族間の対立へと結びつけられる構造に注目することは、「民族間格差」というこれまで先験的に論じられがちだった問題の再検討にとって、一定の意義をもつものと思いたい。

本稿が議論の対象とする新疆ウイグル自治区は、一九五五年一〇月に成立した省レベルの民族自治行政単位である。中華人民共和国の成立以前、二〇世紀の前半に当地の

トルコ系ムスリムが中心となって、事実上二度の国家樹立を成し遂げたこと<sup>②</sup>、中華人民共和国成立以後もトルコ系ムスリム住民の大規模な国外逃亡<sup>③</sup>や、反政府デモや武装グループによる抵抗運動・独立運動などが頻発していることなどから、「民族問題」の火種を常にかかえている地域と見なされている。また、石油、天然ガスをはじめとする豊富な地下資源の存在から、自治区は経済発展に伴い急増するエネルギー資源の需要を支える「エネルギー基地」としても重視されている。さらに自治区はロシア、中央アジアのトルコ系諸国、アフガニスタン、パキスタン、インドなどと国境を接しており、国防上においても重要な地域である。新疆ウイグル自治区のかかえるこうした特殊な背景からも、自治区の格差問題は、不可避免的に政治統合や民族問題の視点から取り扱われてきたのである。

新疆ウイグル自治区における地域内格差について論じた既存の研究としては、まず小島麗逸が、新疆生産建設兵団をはじめとする漢族の新疆進出によって生じた格差を詳細な統計データに基づき論じている〔小島一九九八〕。小島論文は、自治区における漢族支配者の経済的独占を明らかにしたうえで、少数民族の「異議申し立て者」をいつも「東トルキスタンの再興をはかり」、「外国帝国主義と結託した分裂主義者」としかとらえない〔小島一九九八・二九九〕ような漢族による蔑視と排除について述べているが、

これは漢族の少数民族に対する認識上の歪曲を指摘するものであり、示唆に富むものである。しかし、こうした歪曲が、格差それ自体を認識する際の歪曲、すなわち格差を感じるにすぎずそれを民族の違いに依拠した民族間格差と認識するような歪曲にもつながることについては論じていない。言い換えれば、ここでも自治区内の格差は「漢族対少数民族」という民族のカテゴリから「切斷」されている。

王柯もまた、自治区の地下資源開発における利益の還元が現地の少数民族社会になされていないこと〔王柯二〇〇一・二四五〕、市場経済システム下での開発により民族間の相互依存性が高まっている一方で、少数民族の「国民」意識の育成を目指した政府の開発計画が、競争環境の不平等、開発の遅れ、民族アイデンティティの希薄化に対する危機感、資源開発に伴う被搾取感という新たな民族問題の火種を生み出していることを指摘している〔王柯二〇〇六〕。しかし、格差を「少数民族が中国国民のアイデンティティを形成する阻害要因」〔王柯二〇〇六・二七五〕として捉えたり、あるいは「少数民族」を「国民」に改造する〔王柯二〇〇六・二九七〕ために開発形態を改善し、民族間格差の解消を目指すといったパスブレイクティヴの提出は、より高次のカテゴリとして「国民」を想定することで、硬直した「民族」のアイデンティティやカ

テゴリの「国民」への垂直移行、昇華といった一種のヒエラルヒーを前提としていると言えそうである。

これらの研究に共通しているのは、自治区の政治統合へのリスクとして、少数民族と漢族の民族間格差を、かなり固定化された対立関係のうえに捉えている点である。無論本稿も、一方においてはこれらの先行研究が指摘する地域内の「民族間格差」を政治統合へのリスク、民族間の敵対性の発生源として重視する。しかしまた一方で、「格差」が「民族」というカテゴリーから分節化される空間が存在するのであることを、同様に重視したい。こうしてみると、本稿の試みは、一方で民族間格差の存在を認め、また一方でそれを民族から切り離そうとするような矛盾した試みに見えるが、簡単に言えば、民族間格差としてばかり語られる自治区内の格差をもつと多面的なものとして捉えようということである。

なお、当然のことながら中国国内にも新疆ウイグル自治区の地域内格差について論じた研究は存在する。中国国内においても地域格差の問題は、主として地域間格差として論じられる傾向があり、それに比べて特定の地域を取り上げ、その内部格差を論じたものはそれほど多くはない。ここでは、自治区内の格差を論じたものの中から最近の研究として、ジニ係数に基づき自治区内の都市と農村の所得分配上の格差を明らかにし、都市と農村それぞれの内部で格

差が年々拡大していることを指摘した王躍・呉新建の論文「王・呉二〇〇七」と、かつてネイサン・グレーザーとダニエル・P・モイニハンらによって提起されたエスニック階層 (ethnic stratification) 論に依拠して二〇〇〇年における自治区に居住する一三民族の教育、産業、職業、都市化の程度に見られる構造的格差を分析した李静・王麗娟の論文「李・王二〇〇七」をあげておきたい。特に後者は、民族別の職業構成などを通じて民族間だけでなく、民族内の格差についても描き出しており、大変興味深いデータを提供している。またこれと同様の論点をもつ研究にエミリー・ハンナムと謝宇の論文「Hunnam & Xie 1998」がある。これは八〇年代と九〇年代初頭における漢族と少数民族の就業状況の比較研究を中心としており、李・王論文もこの研究の延長線上に位置づけられる。

だが、こうした民族の社会階層化を論じる手法は、階層化を促す構造自体、すなわち「各民族の居住する地理的位置、歴史的伝統および文化」[李・王二〇〇七・四六]とといった「エスニック」な諸要素と「民族」として生きる人々との結びつきを所与のものとなし、この構造から自由な(まったく自由な、とは言えないにしても)階層化の可能性を閉ざしてしまう。したがってこうした手法は、民族内に存在する格差をあばきながらも、それをもう一度民族というカテゴリーごとの問題に還元するというパラ

ドクスに陥ってしまうのである。ゆえに、格差の解消もまた、伝統的習俗の影響を受ける少数民族農牧民のおくれた思想観念の改善〔王・呉、二〇〇七・二一〕や少数民族に對する政策および援助方針の見直し〔李・王、二〇〇七・四八〕という、その背後に先進的な支配民族（漢族）による後進的少数民族への支援というサブテクストを含まずにはいられないような手法が想定されてしまう。

こうしてみると、新疆ウイグル自治区内のさまざまな格差が民族間格差として構成される背景には、少数民族の経済発展、市場経済への取り込みを通じて現代中国の政治統合が前進するという経済に基づく統合観と、少数民族が高度の国民アイデンティティをもつことによって分離傾向や民族間対立を克服できるという（中華）民族主義的な統合観が存在しているようである。そして、わたしの考えるところによれば、この経済主義的統合観と民族主義的国民統合観との間の一種の共犯関係によって、少数民族と名指される人々は常に後進性や周縁性を表象する存在として見なされてしまい、それによって格差もまた民族間格差として必要以上に「民族」と強固に結びつけられてしまう。以下では、まず現在の少数民族政策における理論的背景を通じて、民族と格差をめぐってあらわれる中国政府の経済主義的統合観について考察したい。

## 二 隠蔽される民族内格差

二〇〇四年の一六期四中全会以降、政府は「和諧社会」（調和のとれた社会）の構築というスローガンのもと、国内の格差是正に力を注いできた。二〇〇五年五月の胡錦濤による講話は「各民族の發展水準の格差について、我々は積極的に条件を創り出し、その縮小と解消に努めなければならぬ」とし、そのために、中央による少数民族と民族地区への支援の強化、資金投入と優遇政策、インフラ整備、文化・衛生・教育事業など各種社会事業の推進を引き続き強化する必要があると述べている。また講話は少数民族と民族地区の經濟および社会を發展させることが中国の民族問題解決の根本的方法であるとも述べている。翌二〇〇六年一〇月の一六期六中全会において採択された「社会主義和諧社会の構築における若干の重大問題に関する決定」においても、この方針は継承されている。こうした政策方針が民族地区だけでなく、そこに居住する少数民族をも対象として提唱されていることから、政府が地域間格差だけでなく地域内の民族間格差の解消に積極的な姿勢で臨もうとしていることがうかがえる。しかし同時に、民族地区（つまり新疆ウイグル自治区のような民族自治地方）への支援が、とりもなおさず民族地区内の少数民族諸個人

への支援につながり、それによって民族間格差が縮小、解消に向かうと見るような楽観主義も見て取れる。こうした楽観的政策方針は、それが提出される根拠ともなった「少数民族事業『十一五』計画」（以下「計画」）からもうかがえる。

「十一五」とは第十一次五か年計画（二〇〇六年から二〇一〇年）を指しており、「計画」は第十一次五か年計画期間中の少数民族関連事業の思想的根拠、目標および方針を示すものとして二〇〇五年三月に制定された。五か年計画において少数民族事業の計画が制定されるのは、これが初めてであった。「計画」は、まず前文において各民族共同の団結奮闘と繁栄発展を強調し、「計画」が中国の統合促進にとって有用なものとなることを述べている。「計画」が提起する事業は、民族自治地方のインフラ建設の強化、資源開発プロジェクトなどの優先的配置、少数民族が集住する貧困地区への重点的支援、学校建設や学費の免除、高等教育機関における少数民族予科の設置や民族クラスの設定増加、衛生・医療・文化事業への投資などを主な任務として掲げており、やはり少数「民族」という単位への「支援」という姿勢が強くあらわれている。「計画」は、一方ではその思想的背景として「以人為本」（人民を本位とする）を堅持し、……少数民族大衆の物質文化における生活条件を不断に改善し、少数民族と民族自治地方の

経済、社会の調和のとれた発展を促進する」という、「十六大」（中国共産党第十六回全国人民代表大会）以来の科学的発展観を掲げているが、後に掲げる表からも見られるような、これまでの政策の中で一定の「民族内格差」もまた生じてきているという事実には、これといった対策を提示していない。少数民族は一律貧しく、後れた、不利な立場にある人々という前提に立って制定されたかのようにあり、どうやらここで「本位」となっているのは、「民族」というカテゴリーのようである。

表1は前掲李静・王麗娟論文が二〇〇〇年の自治区人口センサスに基づき提示する各民族における就労人口の業種別構成である。そして表2は、一九九〇年から二〇〇四年までの自治区の業種別平均賃金のおおまかな推移をまとめたものである。この二つの表からは、少数とはいえ第二、第三次産業に従事する少数民族の人々が確かに存在すること、そうした人々と依然第一次産業に従事する人々との間の賃金格差が固定化されつつあることがうかがえる。また、第一次産業に従事する人々のほとんどは、農村に居住していることになるが、自治区内の農村（少数民族集住地区に限らず）において一九九九年から二〇〇〇年にかけて行われた調査によれば、家庭内一人当たりの平均所得が二千元を超える場合には、農村から都市への労働力移動や農村において非第一次産業に従事するようになるケースが多

表1 新疆民族別就労人口の業種別構成 (2000年)

(単位: %)

	ウイグル族	漢族	カザフ族	回族	キルギス族	モンゴル族
農林牧漁業	80.60	37.32	78.01	60.90	85.20	61.57
採掘業	0.39	2.28	0.85	1.14	0.50	0.77
製造業	3.79	12.80	2.17	5.92	0.45	4.12
電力、ガス、水道業	0.43	1.76	0.59	1.12	0.14	1.30
建築業	0.51	6.92	0.20	1.43	0.08	0.72
地質調査、水利設備管理業	0.27	0.97	0.29	0.40	0.08	0.33
交通運輸、倉庫、郵便電信、通信業	1.26	5.51	1.26	3.99	0.65	2.11
卸売、小売、飲食業	4.04	12.83	2.12	13.35	2.03	3.42
金融、保険業	0.26	1.48	0.47	0.79	0.19	0.74
不動産業	0.04	0.46	0.04	0.23	—	0.07
社会サービス業	1.17	5.21	0.84	3.25	0.42	2.32
衛生、体育、社会福利業	0.93	2.17	1.49	0.93	1.27	3.38
教育、文化芸術、放送業	3.33	3.80	6.79	2.50	5.26	9.07
科学研究、総合技術サービス業	0.06	0.52	0.08	0.13	0.17	0.21
国家、政党機関および社会团体	2.54	4.84	4.45	3.26	3.34	9.37
その他	0.39	1.13	0.35	0.66	0.14	0.51
人口 (万人)	852.33	725.08	131.87	83.94	16.47	16.20

出所: 李・王 [2007: 47] および、新疆維吾爾自治区統計局 [2002: 109] から抜粋。

くなり、一人当たりの平均所得が低ければ低いほど、労働力移動は起こり難いという「新疆維吾爾自治区地方志編纂委員会(二〇〇一・三三六)」。前述の「計画」によれば、政府は少数民族の集住する農村への資金投入による、インフラ整備と農村の基盤となる産業の発展、労働力の訓練などを重点プロジェクトとしているが、こうした方針は農村余剰労働力の吸収先を提供するという面においては利点もあるが、一方で農村内の格差拡大と二極化を助長する可能性もある。また、前掲の王躍・吳新建論文によれば、一九九〇年の自治区都市における高所得層と低所得層の可処分所得の差は三・七倍であったのが、二〇〇五年には七・八倍に拡大したという「王・吳(二〇〇七:二〇)」。こうした都市での格差拡大の傾向と農村からの労働力移動との関係は明らかにされていないが、いずれにしろ、農村においても都市においても格差は二極化の傾向にあり、それは政府によって一律貧しい人々と見なされている「民族」の内部に格差の固定化と階層化をもたらす(もたらしつつある)だろう。そして、こうした階層化の傾向は、「民族」というカテゴリが果たして格差の言説を引き受ける主体として適切なのだろうか、という疑問さえ生じさせる。

では、なぜこれも「民族間格差」や「民族」単位の格差は正が強調されているのだろうか。それは単に、少数民族は相対的に貧しい人々が多いから、という理由なのだろう



表2 新疆ウイグル自治区の業種別平均賃金

(単位: 元)

	1990年	1995年	2000年	2002年	2004年
農林牧漁業	1,741	3,733	5,573	6,491	9,300
採掘業	3,285	8,187	13,524	17,632	21,576
製造業	2,200	5,240	8,209	10,386	13,518
電力、ガス、水道業	2,655	6,867	13,223	15,797	20,402
建築業	2,356	5,618	10,220	12,021	12,705
地質調査、水利設備管理業	3,564	6,351	8,999	12,104	15,435 <sup>*1</sup>
交通運輸、倉庫、郵便電信、通信業	3,025	9,839	12,790	17,003	22,149 <sup>*2</sup>
卸売、小売、飲食業	2,218	4,810	8,243	11,266	12,754 <sup>*3</sup>
金融、保険業	2,606	9,170	13,714	18,643	24,416 <sup>*4</sup>
不動産業	2,283	5,744	11,044	12,461	14,060
社会サービス業	2,080	4,763	8,340	10,393	14,269 <sup>*5</sup>
衛生、体育、社会福利業	2,654	6,522	10,114	14,007	16,483 <sup>*6</sup>
教育、文化芸術、放送業	2,561	6,090	9,398	14,229	
科学研究、総合技術サービス業	2,735	6,858	11,505	15,608	<sup>*7</sup>
国家、政党機関および社会团体	2,548	6,111	9,494	14,308	16,802 <sup>*8</sup>
その他	—	6,483	12,388	13,416	—

注: 2004年は分類項目の変更に伴い、\*1 科学研究、総合技術サービス業を含む、\*2 情報通信、コンピューター・サービス、ソフトウェア業を含む、\*3 ホテル業を含む、\*4 保険業を含まない、\*5 その他サービス業を含む、\*6 2項目を統合、\*7 \*1へ統合、\*8 公共管理および社会組織として分類。

出所: 新疆維吾爾自治区統計局 [2004: 135; 2005: 157-158]。

か。李静・王麗娟論文も、民族というカテゴリ内における一定の階層化をデータに基づき示しながらも、その階層化を「民族」横断的なものとしては捉えず、あくまで民族間の差異や格差として捉えていた。こうした捉えかたの背景には、一九九二年一月の中央民族工作会議で江沢民が初めて言及して以来、中国民族問題解決のキーワードとして見なされている「民族自身の発展」という概念があるように思われる。

かつてマルクスとエンゲルスが『ドイツ・イデオロギー』のなかで述べた、「違った諸民族相互間の関係はそれぞれの民族がその生産力、分業および内部的交通をどの程度まで発展させているかによつてきまる」[「マルクス・エンゲルス 一九六三(一九五八)・一七」という「民族自身の発展」に関するテーゼをめぐっては、現在の中国の民族理論においても、階級社会においては民族間の抑圧―被抑圧の関係が、その民族それぞれの生産様式を決定し、民族内部の階級闘争が民族自身の発展の直接の原動力になる[王希恩 二〇〇七・一一二]と解釈されているようであり、少なくとも理論上においては民族内部における階級対立の存在が全く否定されているわけではない。しかし一方で、現在は「社会成員間の地位、身分や階級属性がもはやそれほど強固でなくなり、異なる階級や階層の成員間における相互移動の可能性が

大幅に高まっており、「階級闘争が各民族社会の進歩に果たす推進作用は非常に不確かである」「王希恩二〇〇七・二」とも見なされている。すなわち、社会主義時期中国における階級関係がもはや曖昧になり、対抗的性質をもっていない以上、各民族の内部でも対抗的な階級関係は生じないというのである。

一九六〇年代にあらわれた劉春らを中心とする「民族問題」は実質的に階級闘争の問題である」とする解釈「劉春一九六四」は、「各民族内における格差（つまり固定的特権階級＝階級の存在）のみを問題」「加々美一九九二・二七二」にしていたため現在は公式に否定されているが、今日における民族というカテゴリーを超越的なものとし、その内部の格差の固定化と階層分化を過小評価する傾向もまた批判的に検討されるべきであろう。現状はむしろ、「労働者人民間の民族問題は階級矛盾ではないゆえに、敵対的な矛盾ではなく、人民内部の矛盾である」という劉春に対する批判のフラッシュ・バックであるかのようにである。

ともあれ、このように「民族自身の発展」の問題は、「人民内部の矛盾」として解決していくべきであると見なされている。民族間格差を「人民内部の矛盾」として捉える思考は、かつての毛沢東の「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」<sup>(1)</sup>に対して、「和諧社会の構築にとつて重要な指導的意義をもつ」という公式見解が示されてい

ることからも裏づけられる。そのうえで、「物質的生産関係があらゆる人民内部の矛盾の発生と拡大の根本原因」「王偉光二〇〇七・八一九」であるとして、上述したような「貧しく・後れた少数民族への援助」という対カテゴリーの格差は正観に基づく「民族自身の発展」の促進が目指されているわけである。ここでは、経済の最終審級によって矛盾が解決され、民族間格差の解消と中国の政治的統合とが約束されるという先験的な図式ができあがってしまった。また、こうした「少数民族自身の発展」についての思考は、依然として固定化された被抑圧者たちとして少数民族を捉えることになるため、「民族自身の発展」というテーゼは無意識のうちに民族間の抑圧―被抑圧関係を再生産してしまうようなイデオロギーとなってしまうという矛盾もある。

また一方では、極度の対抗的矛盾の発生源となりそうな少数民族内の集団に対しては、例えば「東突勢力」<sup>(2)</sup>などと名指し、それをかつての少数民族中の搾取階級が社会主義化を恨んで起こす社会主義条件下の階級闘争のあらわれ「王希恩二〇〇七・六」として、過去の民族内部の階級闘争に還元してしまう。そこでは、その原因として現在の民族間、民族内の格差が検討される可能性は排除されてしまっている。結局のところ、「民族自身の発展」という概念は、中央政府にとつて都合のよい「民族」というカテゴ

りが実際の格差や階層化の傾向を超越し、隠蔽することで成立可能となっているようである。民族内部の新たな階級対立的要素は、一方で人民内部の矛盾として歪曲され、また一方で敵対矛盾として排除されている。

### 三 格差の解消とアイデンティティの単一化

ならば、先に少し触れた、実際の格差を構成している諸個人に注目していると思われる科学的発展観「以人為本」に依拠して今後中国が格差の是正に取り組んでいくとすれば、この「民族」という超越的なシニフィアンは覆せるのだろうか。「以人為本」が提出する「人」の概念は、マルクス、エンゲルスによる「階級と階級対立のうえに立つ旧ブルジョア社会に代わって、各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件であるような一つの協同社会」〔マルクス・エンゲルス一九六〇（一九五七）・四九六〕という描写のなかに示されており、「諸個人の自由な発展があつて初めて、すべての人々の自由な発展が可能となる」〔李慎明二〇〇七・五〕という関係性のなかで規定されるといふ。こうした言及は二〇〇五年二月の胡锦涛講話にもみられることから、公式の見解と考えてよいだろう。このような「人」の関係性は、「自由人聯合」と表現されている。すなわちマルクスが言う「協同の生産手段で労働し自分た

ちのたくさんの個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する自由な人々の結合体」〔マルクス一九六五（一九六二）・二〇五〕としての協同社会（中国語では「自由人聯合体」）である。つまり「以人為本」という「科学的発展観」は、中国が未来の共産主義社会としての統合を格差解消の最終目標として放棄してはいないことを示している。しかし、このような「人」の関係性の想定もまた、「少数民族」という示差的位置にある人々による、格差に対する異議申し立てを困難なものとしてしまわなだろうか。

ポスト・マルクス主義の立場からエルネスト・ラクラウとジャンタル・ムフは、このマルクスの古典的テクストを批判的に読み、各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件であるような、すなわちおのおのの集団の要求が他の集団の要求と等価的に節合されるような仕方、さまざまな集団のアイデンティティを変化させるような共通感覚は、「等価性論理の無制限な作用を基礎にした単一の平等空間」〔ラクラウ・ムフ二〇〇〇（一九八五）・二八八―二八九〕の構成に過ぎないと言明する。

確かに、現在の中国において少数民族は自身の民族籍を確保して生きることが可能であり、そこでは少数民族のアイデンティティが保証されているように見える。憲法序文において「各民族人民が共同でつくりあげた統一された多

民族国家」と宣言されるように、多民族国家中国の国民は必ず何らかの民族籍をもっており、「民族」でない国民はいない。中国において「民族」は制度化されている。しかしこうした制度化のために、かえって「少数民族」は「以人為本」が提供するような最終的に単一化される諸個人としての「民族」を構成するように規定されてしまう。現在、この「民族」の制度化を理論的に支えているのは、一九八八年に費孝通によって提起された中華民族多元一体構造論である。ごく簡単に述べれば、中華民族多元一体構造論は、漢族を中華民族凝集の中心と捉えることによる少数民族の周縁化や高次のアイデンティティとして中華民族を想定することによる「民族」のヒエラルヒー化という問題を含んでいる。現在においても、「漢族は少数民族から離れられず、少数民族は漢族から離れられず、少数民族間もまた相互に離れられない」という「三個離不開」（三つの離れられない）<sup>(16)</sup>といったかたちで、この中華民族の構造が確認されている。この構造が「以人為本」に基づく「人」の関係性に敷衍される時、そこでは万人の自由な発展すなわち中華民族の発展という名の下で、各人の自由な発展すなわち少数民族の発展は譲歩を迫られ、中華民族の利益に直接結びつけられることのない実践は制限され、そうして少数民族のアイデンティティは制限や変更を迫られるだろう。

例えば、二〇〇一年に改定された民族区域自治法においても、その序文に各民族人民の経済的、文化的発展権は明示されている。しかし、実際には「中国共産党の指導とマルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論の導きのもと」という留保が付くことにより、その権利は制限される。学校教育における「双語教育」（漢語と少数民族言語のバイリンガル教育）は、高等教育において漢語による教育が支配的になっていることや、ウイグル文字をはじめとする少数民族文字の識字率の低下など、実質上少数民族に対して母語の制限をもたらししている<sup>(17)</sup>。そこに見られるのは、文化水準の格差ではなく、文化的権利上の格差である。こうした傾向が、市場経済化が進むなか漢族との交流・競争の必要性から積極的に漢語習得を試みる少数民族の主体的選択の結果であると指摘することも可能ではある。だが、支配階級が「人間の自由のすばらしさを主張しておきながら、にもかかわらず現実には自由を踏みこじらる」というような「イデオロギーの「行為遂行的矛盾」」（イェグルトン 一九九九（一九九二）二八〇）が指摘されるのと同様、ここには少数民族内部の行為遂行的矛盾があるかもしれない。少数民族が自民族の文化的発展を願いながらも、実際にはそれに反するような選択をしてしまうという可能性も考慮されなければならないだろう。二〇〇二年の初め、ウルムチに滞在していたわたしは、数人の

ウイグル族の大学生から民族言語の使用状況について話を聞くことができた。そのなかのある女性は、「恥づかしいことだけれど、ウイグル語を話すことはできるが、読み書きはあまりできない……今の社会で生活していくためには漢語の習得が欠かせない」と語ってくれた。こうした説明は、現在ウルムチ等新疆北部を中心とした八都市で「中学校の授業が全て漢語で行われている」ことや、新疆南部における「両親が子供を積極的に漢語学校、漢語幼稚園に入れる」といった状況〔顧華詳二〇〇八・六三、六五〕へと結びつけることができる。おそらく彼女のような若年層は増加を続けているだろう。だが、これは何も経済的要因によって構造的に促される選択の結果起こるといっただけではなく、民族言語を習得したいという願望が、日常生活において機能し続けるイデオロギー的發展観のもとで抑圧されているために起こる偽りの選択でもあるかもしれない。

例えば、ある「少数民族」としてカテゴライズされる人が、公定の發展観に対する支持を表明したからといって、それを直ちに少数民族による中央の政策への主体的参与、あるいは中華民族の一体性の証として首肯することはできない。しかし逆にこうした支持の表明を中央政府のイデオロギーへの一方的従属として非難することも妥当ではないのである。むしろこうした現状にこそ、「民族」というカテゴリが何か絶対的なアイデンティティを提供できるもの

ではなく、内部に階層間の対抗的矛盾や諸個人がアイデンティティを構築するうえでの行為遂行的矛盾を抱えていること、「民族」というカテゴリが脱構築される必要性が示されているのである。

現状には、文化的な権利上の格差が、格差として語られ難いという側面が見られる。現状が「少数民族」の人々にとつて虚偽の意識であったとしても主体的に選んだ發展の道として見なされたりすることによって、格差が隠蔽されてしまっているようである。しかしこうした状況は、「少数民族」の内部に新たな敵対関係を構成することにもつながる。この点については次節で再検討したい。

以上、経済に基づく統合観と民族に基づく統合観が「少数民族」をめぐる格差の問題におよぼす影響を考察してみた。「民族」はその内的対抗矛盾をア・プリオリに退ける政府のイデオロギーによって現実から乖離した一枚岩のカテゴリとして存続するよう促されており、内的経済格差を引き受ける諸個人の闘争を隠蔽する。一方こうして有名無実化された「民族」は、「以人為本」が想定する全体的等価性のもとで、格差を引き受ける示差的な位置にある人々のアイデンティティ資源としての活用に制限がつけられ、文化的格差の告発や単一化へ抗する手段としても頼れなくなる。政府は格差を訴えようとする少数民族の諸個人に対して、非常に周到な「口封じ」をすでに用意してあるよう

だ。では、こうしたなか、自治区に居住する少数民族の人々は実際にどのような格差を語っているだろうか。以下にそれを見ていきたい。

#### 四 格差が招く「民族らしさ」の語り

新疆ウイグル自治区には、ウイグル族をはじめとするトルコ系ムスリム少数民族を主として、漢族、モンゴル族などさまざまな民族が居住しているが、ここではウイグル族を対象とした聞き取りで得られた知見をもとに考察を進めたい。

すでに論じてきたように、職業による賃金格差、都市と農村における所得の二極化などによる民族内部の階層化の傾向、人々の文化的権利上の格差に対する反応、政府の発展・格差解消に向けた政策方針への対応などによって、「格差」は決して「民族」というカテゴリーのうえに一律平等に生じているわけではないということが言える。にもかかわらず、人々は格差をウイグル族と漢族の対比で語ったり、あるいは他の少数民族との対比で語ったりすることが極めて多く、内的格差を語る場合でも、その高次の構造的格差として民族間の格差を語る傾向にあった。聞き手となったわたしが外国人であることから、こうした格差についての語りを殊更「民族」を強調するかたちにしたのかも

しれないという点を差し引いたとしても、人々の日常生活において「民族」というカテゴリーが相当に浸透していることは事実であろう。

農村から都市への労働力移動は、特にウルムチなどの大都市において顕著であり、市街には多くの流入労働者の姿が見られる。こうした人々は主に短期的に建設業や製造業および飲食業などに従事することが多い。しかしながら、こうした流入労働者に都市は必ずしも十分な就業機会を提供できるわけではなく、都市における格差二極化の傾向に拍車をかけている。では、こうした流入労働者層は自分たちの身の周りにおける格差をどのように語っているだろうか。ウルムチおよびカシュガル市内で流入労働者と一部地元の小売、飲食業に従事する人々を対象に行った自身の生活水準に関する質問では、ほとんどすべての人が自身の生活を「低水準」あるいは「悪い」と捉えていた<sup>⑩</sup>。彼らが都市における格差の二極化傾向についてどの程度実感しているかは明らかではないが、自分たちについては低所得層に属すると認識しているようであった。

一方で彼らが高所得層と見なしている人々に対しては以下のように語る傾向が見られた。まず彼らが高所得層としてあげるのは漢族である。「儲かる仕事はみんな漢族に占領されている」（ウルムチ三〇代男性、イーニン三〇代男性など）。こうした表現にはもちろん誇張もあるだろう。

しかし、自分たちの生活が困難であることを極めて抽象的ながらも「漢族が入ってきたから悪くなった」（ウルムチ二〇代男性）、あるいは似たような表現で語る人々は多い。聞き取りを行った対象は主に二〇代から四〇代の男性であったが、彼らは「漢族が入ってくる前」を実際には知らない。確かに、小島麗逸「一九九八」が指摘するような新疆生産建設兵団の構造的経済優位などは実在するが、それが常に漢族という民族のカテゴリに起因するものと捉える必然性はない。また、都市と農村の格差について経験的に知っている彼らが、漢族内にも存在する格差について無知であるわけもない。ここには、彼らをこうした語りに促す何かが存在しているように思える。

また、表1、表2の分類に従えば「国家、政党機関および社会団体」に属するウイグルの人々も高所得層の象徴と見なされている。表からもうかがえるように、確かにこうした人々が相対的に高所得層として分類されることには問題なさそうである。しかし注目したいのは、このような分類と同時に、こうした人々を自分たちの「民族」のカテゴリから排除するような語りが見られることである。「自分の利益だけを考えて、民族のことを考えない人たち」（カシユガル四〇代男性）というような表現がよく聞かれた。特に党幹部や公安関係者への敵対性は強く、なかには「民族を裏切った」（ウルムチ二〇代男性）と表現する人もい

た。ここに見られるのは、こうした語り方をするることによって、抑圧される少数民族Ⅱウイグルという単一性を確保しようとし、そしてそのなかに自身を位置づけようとするような実践と言えそうである。また、こういった高所得者層もまたウイグルであるのだから、当然「民族」の利益に奉仕しなければならぬというような観念が存在しているとも言えるだろう。しかし、何をもって裏切りや自民族への抑圧と捉えるかはかなり曖昧であるし、あるいは「国家、政党機関および社会団体」に属するウイグルの人々のなかには、こうした語りをした流入労働者の人々以上に民族主義的思想をもっている人々もいるかもしれない。このような低所得層の人々が格差を民族主義的な語り口で構成しようとする傾向は、ウイグル族のなかに敵対関係を呼び込み、「正しい」ウイグルとそうでないウイグルの境界を構成しようとする試みの中で、「民族」というカテゴリに依拠した格差は正のための闘争の可能性をむしろ狭めることになるかもしれない。そしてまたこれとは反対に、彼らが格差は「民族」別に構成されるものだという意識にとらわれすぎていくことによって、こうした意識が低所得者層の「民族」横断的連帯の可能性にとって障害となつていくかもしれない。

なお、上記の例は格差を対立的なものとして捉えて語つた例であるが、こうした格差は民族間の対立に容易に結び

つけやすいものであったとも言えるだろう。そうでない場合、例えば同じ高所得層でも事業を起こして成功したウイグル人などに対しては「民族の誇り」（ウルムチ三〇代男性など）として賞賛される場合がある。これは推測にすぎないが、こうした場合にも、市場経済システムのなかで漢族との競争に打ち勝ったあるいは互角の勝負をしている、といったような認識が背景にあると思われる。そしてこうした認識によって、民族内の格差はまたしても人々の意識の表層にあらわれることなく、民族間の格差や対立へと還元されてしまうのである。

しかし再度強調したいのは、このように論じてきたからといって、聞き取りに依じてくれた人々がするようなら、「民族」のカテゴリに沿って全体的な格差を捉える仕方や、そうした仕方で描き出せるであろう格差の存在を否定するつもりはないという点である。むしろそういった何らかの全体的な格差の傾向がこういった語りを促しているとも言えよう。ただ、そういった格差ばかりを再生産し続けるような語りには、実際の格差解消に向けた戦略の有効性がほとんどないということは主張しておきたい。政府の提供する「民族別」の発展観によって格差が民族別に単純化される一方で、民族内の格差に対する少数民族自身の不満は、むしろその民族主義的意識によって民族間の対立や「正しい」民族のあり方の問題へと歪曲されてしまう側面

がある。こうした「民族」という単一の空間の構成を常に上位の審級へと置くような歪曲された意識は、政府だけでなく格差を引き受ける人々自身にもみられるイデオロギー的なものと論じてよいだろう。そうして格差を引き受ける人々のイデオロギーが政府の提供する「民族」別の発展観に見事に「はまる」ことによって、中国における格差是正の政策方針は、「民族」のカテゴリやヒエラルヒーを維持したまま「貧しく、後れた少数民族」への支援を継続し、民族間における全体的な格差縮小の傾向をもつて「調和のとれた社会」の構築と見なしていくことだろう。

## おわりに

以上、非常に限られたものではあったが、新疆ウイグル自治区を例にあげながら、少数民族と格差の問題について検討してきた。こうしてみると、問題なのは、格差をめぐる言説が、格差の構成のされ方を制度化し、その制度化された格差のなかで、「少数民族」の人々が支援による格差の解消を待つ受動的な主体として構成されてしまうことなのではないだろうか。雲南省タイ族を事例に文化をめぐる「言説の制度」について考察した長谷千代子は、制度化に抗する手段として「定型化された公定の語りに揺さぶりをかける「詩的」な実践」「長谷二〇〇七・四二」を取り上



げ、こうした実践を「文化」の言説の制度そのものを相対化し、政府が定める「文化」の政治の土俵に安易に上がらない、という政治」「長谷二〇〇七・三三八」と論じている。しかし、新疆ウイグル自治区の格差をめぐる言説においては、過度の民族間の「敵対性」がイデオロギイ的に構成されることによって、そうした実践の可能性を排除しているように思われる。そのなかでは、実際の「少数民族」低所得層による格差への抵抗は非常に困難なものとなってしまうだろう。低所得の固定化という経済的要素も文化的権利上の格差という文化的要素も闘争の動機や動員手段として十分に活用できていないのが現状ではないか。

こうした面からは、「民族」というカテゴリやヒエラルヒーのなかで構造化される現在の「民族」の言説から、「格差」が分節化され、これまで民族間格差としてしか語られなかったものが、より多様な形態で発見され、受け入れられることが必要であるように思われる。そうして分節化された「格差」は、実際に生じている「民族」内の階層化の問題とも節合されうることになり、現実の民族内格差に抗することが可能な言説を構成し得るだろう。そうすることによって、示差的なアイデンティティに拠って立ち、自分たちの利益を最大限に要求しようとするような人々の戦略、すなわち少数民族の「格差に抗する戦略」はより複数的で、オルターナティブに富んだものとして可能性を開

くことができるように思われる。

## 注

〈1〉一方でこうした格差は政治統合にとつてのリスクとはならないという反論もある。李复屏「二〇〇四・四一九」がこうした危惧説と危惧説への反論を簡明に論じている。

〈2〉一九三三年カシユガルにおいて東トルキスタン・イスラーム共和国、一九四四年イリ地区を中心に東トルキスタン共和国が成立。両共和国については、「新免一九九四」  
「王柯一九九五」に詳しい。

〈3〉一九六二年のイリ事件。数万人規模のカザフ族を中心とする住民がソ連へ集団越境した。

〈4〉グレーザーとモイニハンは、「成層化のより基本的なみなもとなつていふと思われれるものこそが、エスニシティなのである」「グレーザー・モイニハン一九八四（一九七五）二二五」と述べ、集団的不平等に見られるエスニックな差異を重視する。

〈5〉こうしたエスニシティの所与性に対しては、アイデンティティ同様エスニシティの非本質性が論じられるようになるとともに、スチュアート・ホール「ホール一九九八（一九九六）」をはじめ批判的見解が主流を占めるようになっていく。

〈6〉二〇〇五年五月二七日、「中央民族工作会議および國務院第四次民族團結進步表彰大会上の講話」。

〈7〉 本稿では、二〇〇七年二月二七日に出された國務院辦公庁の「少数民族事業」十一五」計画の印刷・配布に関する通知」を受け、『寧夏政報』（二〇〇七年第一期）に掲載された「計画」の全文を参照した。

〈8〉 二〇〇五年に中共中央と國務院が公布した「民族工作を更に強化し、少数民族と民族地区の経済社会の発展を加速させることに關する決定」において提起された民族理論に關する「十二条」のなかでも、第四条に「民族問題は民族自身の発展だけでなく、民族の間、民族と階級、国家の間などの面における關係を含んでいる」として言及されており、依然として一定の影響がうかがえる〔龔 二〇〇七・六〕。

〈9〉 一九八〇年七月一日付の『人民日報』に掲載された特約評論員論文「評所謂『民族問題の実質是階級問題』」。

〈10〉 劉春らの論点とそれへの批判については「加々美 一九九二」に詳しい。

〈11〉 二〇〇五年二月一九日の胡锦涛による「省の部級主要指導幹部による社会主義和諧社会構築力向上専門検討会上的讲话」。

〈12〉 ウイグル族を中心とする東トルキスタンの独立を標榜している（していると思なされる）人々に対する呼称。

〈13〉 前掲「省の部級主要指導幹部による社会主義和諧社会構築力向上専門検討会上的讲话」。

〈14〉 和諧社会論との関連で「以人為本」について論じた拙稿「小嶋 二〇〇八」も参照していただきたい。

〈15〉 拙稿「小嶋 二〇〇八」では、中華民族多元一体論をめぐる議論についても紹介しているので参照していただきたい。

〈16〉 例えば前掲「中央民族工作会議および國務院第四次民族團結進步表彰大会上的讲话」内での言及。

〈17〉 自治区の「双語教育」については、清水由里子による論考「清水 二〇〇四」に詳しい。

〈18〉 二〇〇二年の一月（ウルムチ、カシュガル）、二〇〇五年の二月（ウルムチ、カシュガル）および二〇〇六年の八月九月（ウルムチ、イーニン、カシュガル）の三都市で聞き取りを行った。対象は近郊農村からの流入労働者および地元の小売、飲食業者である。いうまでもないが、発言の解釈に關する責は筆者にある。

〈19〉 「以前に比べて良くなった」と答えた人もいた。

〈20〉 ただし、こうした「漢族が入ってきてから……」といった表現は、流入労働者だけでなく高所得者層も含めウイグル族全体に広く見られる傾向である。高所得者層がこうした語り方をする際によく見られるのは、漢族によって「わたしたちウイグルの生活は……」といった格差の全体化の傾向である。

#### 参考文献

T・イーグルトン 一九九九（一九九一） 大橋洋一訳「イデオロギーとは何か」平凡社 (Eagleton, Terry, *Ideology: An*

Introduction, Verso)。

N・グレーザー、D・P・モイニハン 一九八四(一九七五) 内

山秀夫訳『民族とアイデンティティ』三嶺書房 (Glazer, Nathan. & Daniel P. Moynihan eds., *Ethnicity: Theory and Experience*, Harvard University Press)。

龔永輝 二〇〇七 「馬克思主義民族理論中国化的新体系」

『民族研究』第二期、一一一〇頁。

顧華詳 二〇〇八 「閩与新疆双語教育实现科学發展的思想」『新疆社科論壇』第三期、六三二—六八頁。

S・ホール 一九九八(一九九六) 大熊高明訳「ニュー・エ

スニシティズ」『現代思想』第二六卷第四号、八〇—八九頁 (Hall, Stuart, "New Ethnicities," David Morley & Kuan-

Hsing Chen eds., *Stuart Hall: Critical Dialogues in Cultural Studies*, Routledge)。

S・ホール 二〇〇一(一九九六) 宇波彰訳「誰がアイデン

ティティを必要とするのか?」宇波彰監訳『カルチュラル・アイデンティティの諸問題』大村書店、七—三五頁

(Hall, Stuart, "Introduction: Who Needs Identity?" Hall, Stuart & Paul du Gay eds., *Questions of Cultural Identity*, London: Sage Publications)。

橋本健二 二〇〇八 「格差社会論」から「階級—社会階層研

究」へ』『社会学評論』第五九卷第一号、九四—一一頁。

Hunnun, E & Xie Yu 1998 "Ethnic Stratification in North-

west China: Occupational Differences between Han Chinese and National Minorities in Xinjiang, 1982-1990,"

*Demography*, 35 (3): 323-333.

E・ラクラウ、C・ムフ 二〇〇〇(一九八五) 山崎カナル・

石澤武訳『ポスト・マルクス主義と政治—根源的民主主義のために』大村書店 (Lacau, Ernesto & Chantal Mouffe, *Hegemony and Socialist Strategy: Towards a Radical Democratic Politics*, Verso)。

李复屏 二〇〇四 「中国经济改革と地域格差」昭和堂。

李静・王麗娟 二〇〇七 「新疆各民族間的結構性差異現状分析」『新疆社会科学』第六期、四四—四八頁。

李慎明 二〇〇七 「以人為本的科學內涵和精神實質」『中国社会科学』第六期、四一—七頁。

劉春 一九六四 「当然我国内民族問題和階級闘争」『紅旗』第二期、一六一—二五頁。

加々美光行 一九九二 『知られざる祈り—中国の民族問題』新評論。

小嶋祐輔 二〇〇八 「中国「和諧社会」論と少数民族—中華民族の多元性という本質主義の批判的考察」『現代社会学理論研究』第二号、一二八—一四〇頁。

小島麗逸 一九九八 「漢民族による新疆の経済支配」広瀬崇子編『イスラーム諸国の民主化と民族問題』未来社、二

四—三〇〇頁。

K・マルクス、F・エンゲルス 一九六〇(一九五七) 『共産

党宣言』大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス・エンゲルス全集』四卷、大月書店 ("Manifest der Kommunistischen Partei," Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED,

Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 4, Dietz Verlag)。

K・マルクス、F・エンゲルス 一九六三(一九五八)「ドイ

ツ・イデオロギー」大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス＝  
エンゲルス全集』三巻、大月書店(『Die Deutsche

Ideologie』Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der  
SED, Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 3, Dietz Verlag)。

K・マルクス 一九六五(一九六二)「資本論」大内兵衛・細

川嘉六監訳『マルクス＝エンゲルス全集』二三a-b巻、

大月書店(『Das Kapital』Institut für Marxismus-Leninismus  
beim ZK der SED, Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 23,

Dietz Verlag)。

長谷千代子 二〇〇七『文化の政治と生活の詩学——中国

雲南省徳宏タイ族の日常の実践』風響社。

中兼和津次 一九九六「中国における地域格差の構造とそ

のメカニズム」総合研究開発機構編『中国経済改革の新版  
開——日中経済学術シンポジウム報告』NTT出版、一四

〇一六六頁。

中村良二 二〇〇六「中国社会における格差の生成と是

正」『アジア遊学』No.83、四〇一五二頁。

王柯 一九九五『東トルキスタン共和国研究——中国のイ

スラムと民族問題』東京大学出版会。

王柯 二〇〇一「経済統合と民族分離の相剋——新疆ウイ

グル自治区を巡る二つの動き」『現代中国の民族と経済』

世界思想社、二三九—二六六頁。

王柯 二〇〇六『二〇世紀中国の国家建設と「民族」』東京

大学出版会。

清水由里子 二〇〇四「近年の新疆ウイグル自治区におけ

る「双語」教育を巡る動向について」『イスラム世界』第  
六三号、六五—七七頁。

新免康 一九九四「東トルキスタン共和国」(一九三三—

三四年)に関する一考察」『アジア・アフリカ言語文化研  
究』第四六—四七号、一—四二頁。

王偉光 二〇〇七「構建社会主義和諧社会的理論指南——

重読「関与正確处理人民内部矛盾的問題」」『中共中央党校  
学报』第一一卷第一期、五—一二頁。

王希恩 二〇〇七「論民族問題中的階級因素」『西南民族大

学学报』第二期、一—六頁。

王躍・吳新建 二〇〇七「新疆基尼係数实证分析」『新疆社

会科学』第四期、一八一—二二頁。

新疆維吾爾自治區地方志編纂委員會 二〇〇一『新疆年

鑑 二〇〇一』新疆年鑑社。

新疆維吾爾自治區統計局 二〇〇二、二〇〇四、二〇〇五

『新疆統計年鑑 二〇〇二』『新疆統計年鑑 二〇〇四』『新  
疆統計年鑑 二〇〇五』中国統計出版社。